

緊急事態宣言下での急激な新型コロナウイルス感染拡大から国民の命を守るために

## オリンピックの中止を含めた感染対策の徹底を要請する

内閣総理大臣 菅 義偉 殿

2021 年 7 月 30 日

全国医師ユニオン代表 植山直人

政府は 7 月 12 日に東京都に対して緊急事態宣言を発出したが、新型コロナウイルスの感染拡大はとどまることはなく、ついに 7 月 29 日には東京都で感染者数が過去最高を 3 日連続で更新し 3865 人、全国でも 1 万人を超え深刻な事態となっている。すでに東京都の医療はひっ迫しており、深刻な医療崩壊が目前に迫っている。東京都はコロナ病床を確保するために医療機関に対して①救急医療の縮小・停止、②予定手術等の延期、③一部診療科の停止、④診療機能の縮小を要請している。東京でオリンピックを開催し医療従事者を動員しながら都民に医療の制限を求めることは本末転倒である。

しかし政府は、現在の感染者は若い人が多いことや高齢者の多くがワクチン接種を行っていることなどを理由に感染拡大を軽視するあやまったメッセージを発し、国民の危機意識を低下させ緊急事態宣言の効果を損なっている。しかし、イスラエルやイギリスの例を見てもワクチンを絶対視することはできない。また、高齢者の 3 割は 2 回目のワクチン接種を終えておらず約 15%は 1 回もワクチン接種を行っていない。これまで同様に遅れて高齢者の重症者が増えることが危惧される。また全人口におけるワクチン接種率は 7 月 27 日時点で 26%にすぎない。このため 40 代・50 代を中心とした重症者が増加しており、このまま感染拡大が続けば深刻な医療崩壊が引き起こされ多くの命が失われることになる。医療

崩壊が起きれば、新型コロナウイルス感染の有無に関係なく必要な医療を受けることができずに自宅等で亡くなる人が  
でるといことである。さらにこれまでになく 20 歳以下の子供などの感染が 10%を超えており、子供たちの命も危険にさら  
されている。

この第 5 波の感染拡大には感染力の強いデルタ変異株が大きく影響しており、以前より多くの専門家からパンデミック  
下のオリンピック開催の危険性が指摘されていた。しかし政府は東京都に対して緊急事態宣言を発出する一方で、国民  
の不安の声を無視し「安心・安全なオリンピック」の開催を強行した。その結果、国民に感染拡大の危機を伝えられず  
に国民の協力を得ることに失敗したと言える。結局、緊急事態宣言下での感染拡大という最悪の事態が引き起こされ  
ることになった。政府が自称する「安心・安全なオリンピック」の感染対策がいかに非現実的なものであったのかが明らか  
になったと言える。

急激な新型コロナウイルスの感染拡大を一日も早く終息させ、その犠牲者を最小限にとどめるためには、緊急事態宣  
言を出す都道府県を増やすのみでは不十分である。現に東京都では緊急事態宣言が出されているにも関わらず急激な  
感染拡大が続いている。国民が危機意識を共有して感染拡大に立ち向かうことが求められており、そのためにはオリンピ  
ックの中止という決断が不可欠である。

私たちは医師の立場から政府に対して、新型コロナウイルス感染対策に全力を挙げて取り組むためにオリンピックを中  
止し、第 1 波時なみの感染防止対策を実施するとともに 国民が納得できる経済的保障を行うこと、またワクチン供給  
及び PCR 検査の抜本的強化を要請するものである。